

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 真庭市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 719-3292 真庭市久世2927-2	
本票作成	部署名： 市民環境部環境課				
主たる業種	分類コード	98	業種名： 地方公務		
事業の概要	市民の福祉向上を目的とし、地方自治に関する事務を行う。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	真庭市本庁舎		真庭市久世2927-2	
	②	旭水苑		真庭市野原9-1	
	③	クリーンセンターまにわ		真庭市檜西290-1	
	④	北部クリーンセンター		真庭市蒜山初和592-1	
	⑤	蒜山ヒルズ		真庭市蒜山富山根694-129	
⑥	ひまわり館		真庭市下湯原24-1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      120    所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)				

計画期間	平成 25 年度                      ~                      平成 28 年度                      ( 4 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 4.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 24 年度)			目標年度 (平成 28 年度)					
	12,684 t CO <sub>2</sub>			12,177 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 24 年度) の排出量					
	①	真庭市本庁舎		980 t CO <sub>2</sub>					
	②	旭水苑		643 t CO <sub>2</sub>					
	③	クリーンセンターまにわ		574 t CO <sub>2</sub>					
	④	北部クリーンセンター		512 t CO <sub>2</sub>					
	⑤	蒜山ヒルズ		372 t CO <sub>2</sub>					
⑥	ひまわり館		362 t CO <sub>2</sub>						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 24 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法及び第2次真庭市地球温暖化実行計画に基づき、年平均1%のエネルギー消費原単位改善に向けて取組を行っており、「施設のエネルギー使用量の削減=温室効果ガス排出量の削減」であることから、4年間の計画で4%の削減を目標とする。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

市長をトップとし、部長級職員からなる「真庭市省エネ管理委員会」を設置。所管する各施設に1名「省エネ推進員」を選任し、施設・設備の省エネを推進するとともに、各所属課に1名の「省エネ担当者」を配置し、こまめな省エネ対策を推進する。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
①真庭市本庁舎	○平成23年度、新本庁舎建設。バイオマスボイラーを導入し、年間約300tの二酸化炭素を削減。85kwの太陽光パネルも設置。 ○平成23年度、電気自動車の導入。
②蒜山振興局	○平成23年度、電気自動車の導入。
③クリーンセンターまにわ	○平成23年度、押込通風機のインバーター化。

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
①落合庁舎	○平成26年度落合庁舎新築に伴うバイオマスボイラーの導入
②全施設共通	○力率の改善 ○照明器具の高効率化 ○デマンド監視装置の導入

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	有	バイオマスボイラーの導入（落合庁舎）
その他	無	

**【その他特記事項】**

○平成24年度温室効果ガス排出量について、様式第31号における状況等報告書の数値（11,735tCO<sub>2</sub>）と様式第30号における計画書の数値（12,684tCO<sub>2</sub>）に相違が生じている。これは、多数の所管施設の温室効果ガス排出量の把握漏れのためであり、今計画より該当施設の排出量を算入したためである。